


無償配付 選択制書籍 詳細

メイン書籍

No.1

 <p>表紙画像：九訂版</p>	<p style="text-align: center;"><十訂版> 法人税基本通達逐条解説</p> <p style="text-align: right;">(税務研究会)</p> <p>本書は、法人税基本通達の全項目について、通達原文、改正の経緯、関連法令の概説、旧通達との関連、条文制定の趣旨、狙いを含めた実務解説、適用時期の形で構成し、詳説しています。内容は詳細に解説されていますので、具体的な理解が得られます。本版は、令和2年12月21日付課法8-28改正通達までを収録した最新の内容となっています。また、グループ通算制度などの内容が追加されています。</p> <p>編著：高橋 正朗</p> <p style="text-align: right;">令和3年7月発刊予定</p>
---	--

選択書籍

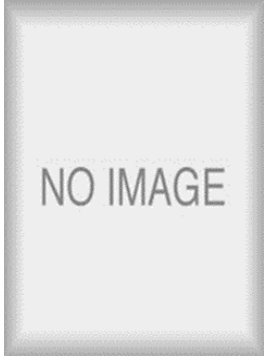
	<p style="text-align: center;"><2021年度版> 一目でわかる小規模宅地特例100</p> <p style="text-align: right;">(税務研究会)</p> <p>特例の適用形態を体系的に整理し、イラストを織り込んで、辞書をひく要領で適用状況がわかるよう編集した好評書です。「小規模宅地特例」と併用して適用のできる「特定計画山林の特例」等のほか、「小規模宅地特例」との選択適用となる「個人の事業用資産についての相続税の納税猶予及び免除」制度の内容についても解説をしています。</p> <p>著者：赤坂 光則</p> <p style="text-align: right;">令和3年7月発刊予定</p>
	<p style="text-align: center;"><令和3年度版> 法人税申告書 別表四、五(一)のケース・スタディ</p> <p style="text-align: right;">(税務研究会)</p> <p>本書は、売上計上もれや仕入計上時期の誤り、租税公課の処理など法人税申告書別表四、別表五(一)で申告調整が必要となるケースを具体例に即して説明しており、当期と翌期の税務上・決算上の経理処理を示した上で、その記載方法をわかりやすく解説しています。税抜経理方式を適用している場合の消費税等の別表四、別表五(一)における申告調整についても取り上げています。</p> <p>著者：成松 洋一</p> <p style="text-align: right;">令和3年7月発刊予定</p>
	<p style="text-align: center;">目的別 相続対策 選択ガイドブック</p> <p style="text-align: right;">(新日本法規)</p> <p>本書は相続の相談を受ける専門家に対して、目的別に検討可能な対策メニューを揚げた上で、各対策の比較検討のポイントと実施時の効果・留意点を示しております。特に喫緊の課題である高齢者の認知症対策にも配慮し、新しい遺言制度や民事信託といったメニューを豊富に紹介しています。</p> <p>編著：公認会計士・税理士／成田 一正、弁護士／岡田 洋介</p> <p style="text-align: right;">令和3年6月上旬予定</p>

	<p style="text-align: center;"> ＜令和3年3月施行 改正会社法対応＞ 会社役員 法務・税務の原則と例外 (新日本法規) </p> <p> 本書では、株式会社以外の会社については触れていません。他方、株式会社といっても、機関設計によって様々なタイプの株式会社が存在することとなりますが本書は、特定のタイプの株式会社に限ることなく、あらゆるタイプの株式会社を網羅して、その役員に関わる法務と税務について解説をしています。 </p> <p style="text-align: center;"> 編著：弁護士／植松 勉 令和3年5月発刊予定 </p>
 <p>表紙画像：令和2年版</p>	<p style="text-align: center;"> ＜令和3年版＞ 法人税の決算調整と申告の手引 (清文社) </p> <p> 法人税の取扱いに関する法律・政令・省令・告示・通達等の膨大な条項を体系的に整理収録。中小企業向け投資促進税制等の見直し、中小企業の経営資源の集約化に資する税制の創設、産業競争力の強化に係る措置など、令和3年度税制改正を織り込んだ最新版の法人税の百科事典です。Web版サービス付き。 </p> <p style="text-align: center;"> 編著者：大阪国税局 法人課税 課長 令和3年10月上旬発刊予定 </p>
 <p>表紙画像： 令和2年10月改訂版</p>	<p style="text-align: center;"> ＜令和3年10月改訂＞ プロフェッショナル 消費税の実務 (清文社) </p> <p> 法人税とは異なる消費税独自のロジックを踏まえて、ていねいに解説。実務判断力を補強する重要な裁判例・裁決例・事例を多数収録した、税務のプロ必携の一冊。 </p> <p style="text-align: center;"> 著者：税理士／金井 恵美子 令和3年10月下旬発刊予定 </p>
 <p>表紙画像：令和2年度版</p>	<p style="text-align: center;"> ケーススタディ 税理士実務 質疑応答集【法人税務編】 (ぎょうせい) </p> <p> ①見開き2頁で判断に悩む税務についてわかりやすく解説。 ②右山研究グループの研修会テーマを約40名の執筆者が事例検討と解説。令和3年度税制改正のDX投資税制、中小法人の設備投資税制等に対応。 </p> <p style="text-align: center;"> 監修：右山 昌一郎 編著：宮森 俊樹、野原 武夫 令和3年9月末発刊予定 </p>

 <p>表紙画像：令和2年度</p>	<p style="text-align: center;">ケーススタディ税理士実務質疑応答集【個人実務編】</p> <p style="text-align: right;">(ぎょうせい)</p> <p>①見開き2頁で判断に悩む税務についてわかりやすく解説。 ②右山研究グループの研修会テーマを約40名の執筆者が事例検討と解説。 令和3年度税制改正の住宅ローン控除、贈与税の非課税制度の見直しに対応。</p> <p style="text-align: center;">監修：右山 昌一郎 編著：宮森 俊樹、野原 武夫 令和3年9月末発刊予定</p>
	<p style="text-align: center;">適用判定がすぐわかる！小規模宅地特例 ～精選30実例から学ぶ生前対策～</p> <p style="text-align: right;">(ぎょうせい)</p> <p>年間1,500の相続件数から精選された実例により、適用判定が手に取るようにわかる！本書は、相続税の小規模宅地特例について精選された30実例を基に、コンパクトにそれらの特例適用の可否等を解説するものである。特に特例適用の可否判定から逆算し、生前対策としてどのような宅地利用をすれば特例の恩典を受けられるのかについても解説。</p> <p style="text-align: center;">著者：河合 厚 監修：香取 稔 令和3年6月発刊未予定</p>
	<p style="text-align: center;">Q & A 実例から学ぶ配偶者居住権のすべて</p> <p style="text-align: right;">(ぎょうせい)</p> <p>令和2年4月から施行された配偶者居住権の実例を基に、実務をわかりやすく解説。これまで、被相続人の配偶者は遺産分割のために、それまで住んでいた住宅を売却しなければならなかったところが、配偶者居住権により、住宅の権利を「住む権利=配偶者居住権」と「その他の権利=所有権」に分けることができるようになり、別々の人が一つの住宅を柔軟に相続できるようになったなど、本書では相続対策についても解説。</p> <p style="text-align: center;">著者：高橋 安志 令和3年6月末発刊予定</p>
	<p style="text-align: center;">論点体系判例民法<第3版> 1 1 相続</p> <p style="text-align: right;">(第一法規)</p> <p>逐条形式で、論点を体系的に整理。必要に応じて学説の状況にふれながらも、現在の判例の到達点を解説することに主眼をおいた判例コンメンタール。条ごとに、実務家が押さえておきたい法律上の問題点(論点)を体系化し、論点ごとに判例の到達点をわかりやすく明示。第3版は、債権法、相続法改正。</p> <p style="text-align: center;">編集：能見 善久、加藤 新太郎 令和元年6月発刊</p>

	<p style="text-align: center;">税理士のための会社法ハンドブック<2021年版> -Q&Aでパッとつかめる！最新改正のポイント- (第一法規)</p> <p>税理士がおさえておきたい会社法の基礎知識や税理士業務における留意点を、Q&A形式で一冊にまとめた実務ハンドブック。株主総会や取締役に関する規律の見直し等、令和元年改正会社法（令和3年3月施行）を反映した、好評書籍待望の改訂版！</p> <p>編著：佐藤 修二 令和3年1月発刊</p>
	<p style="text-align: center;">倒産企業の財務諸表に学ぶフローと ストックの安全性分析 (日本法令)</p> <p>企業倒産の主要原因は、収益の減少や損失の累積だけではなく、キャッシュフローのバランスが崩れ、その安全性がおびやかされることにある。本書は、近年破綻した上場企業の財務諸表を分析し、フローとストックの安全性の視点から倒産の真相を突き止め、企業経営における教訓を提示するものである。</p> <p>著書：税理士法人TripleWin／堀江 國明・堀江 亮佑・小林 達也 令和3年6月発刊予定</p>
	<p style="text-align: center;">消費税 インボイス対応要点ナビ (消費税 インボイス制度のすべて (仮)) (日本法令)</p> <p>消費税のインボイス制度は、令和3年10月から「適格請求書発行事業者」の登録申請受付がスタートする。そこで本書では、制度導入前の準備対策、適格請求書の要件等の確認、導入後の留意点をQ&A形式でわかりやすく解説していく。</p> <p>著者：熊王 征秀 令和3年6月発刊予定</p>
	<p style="text-align: center;">組織再編税制の失敗事例 (日本法令)</p> <p>平成13年度に導入された組織再編税制も、約20年間における税制改正により、定着してきているように思われるが、一方で失敗事例もいくつか出てきている。本書は、著者自らが体験した組織再編の失敗事例や過去の裁判例等から現時点の法令上も有効なものを集め、誤りがちなポイントを抽出し、その防止策を示していく。</p> <p>著者：佐藤 信祐 令和3年6月発刊予定</p>

	<p style="text-align: center;">advanceグループ通算税制（仮）</p> <p style="text-align: right;">（大蔵財務協会）</p> <p>グループ通算制度の基本的な仕組みや実務上の取扱いについて、図表やイメージ図を多用して明解に解説。連結納税制度との比較も織り交ぜ、税務実務上必ず知っておくべきポイントを主要項目毎に整理して掲載。 複雑で理解が難しいとされるグループ通算制度の要点がコンパクトに集約されており、その基礎から実務までを素早く正確に理解するために最適な一冊。</p> <p>著者：未定 令和3年6月～7月発刊予定</p>
 <p>表紙画像：令和2年版</p>	<p style="text-align: center;"><令和3年版> 図解 法人税</p> <p style="text-align: right;">（大蔵財務協会）</p> <p>本書は、法人税に関する基本的事項を図表やフローチャートを多用して体系的に分かりやすく解説しています。 今回の改訂に当たっては、デジタルトランスフォーメーション（DX）投資促進税制の創設、試験研究を行った場合の税額控除制度（研究開発税制）の見直し、繰越欠損金の控除上限の特例の創設及び給与の引上げや設備投資を行った場合の税額控除の見直し等をはじめとする令和3年度改正を踏まえて解説しています。</p> <p>著者：未定 令和3年6月～7月発刊予定</p>
	<p style="text-align: center;">消費税インボイス制度の実務とQ&A</p> <p style="text-align: right;">（大蔵財務協会）</p> <p>令和5年10月1日から導入される「適格請求書等保存方式（いわゆるインボイス制度）」については、適格請求書発行事業者登録制度により令和3年10月1日から令和5年3月31日までの期間に登録申請書を提出する必要がある。制度の円滑な移行と、移行後のインボイス制度の実務と留意点について、Q&Aと実務解説により分かりやすく解説。</p> <p>著者：未定 令和3年6月～7月発刊予定</p>
	<p style="text-align: center;">図解 貸倒損失の税務（仮）</p> <p style="text-align: right;">（大蔵財務協会）</p> <p>法人が有することとなった売掛金や貸付金等の金銭債権が回収不能となった場合の「貸倒損失」については、法令等の正しい理解及び事実関係に基づいた正確な対応が求められます。本書は、冒頭の「解説編」により不良債権処理をめぐる全体像を解説したうえで、「質疑応答編」により具体的な税務上の取扱いを示し、「参考法令編」として関連条文を収載する構成とし、イメージ図や図表等の「図説」を多用することにより、貸倒損失に関する税務について分かりやすく解説。</p> <p>著者：未定 令和3年6月～7月発刊予定</p>

	<p>法人税の視点から見た 事業承継・M&Aのポイント（仮）</p> <p>（大蔵財務協会）</p>
	<p>法人版事業承継においては、法人税に関わる要素や検討項目も多く、また、広義の事業承継のなかには、M&A等も含まれる。本書では、資産税における納税猶予制度とは別に、事業承継を法人税の視点から捉えることも必要となることから、法人税の側から解説する。</p> <p>資産税関係を専門とする税理士等にも法人税の側面からのアプローチが理解できる内容であり、会社法改正及びそれに伴う令和3年度税制改正による株式交付関係についても解説する。</p> <p>著者：未定 令和3年6月～7月発刊予定</p>